

－ リスクマネジメント

リスク・コンプライアンスの対応

当社グループでは、経営に大きな影響を及ぼす可能性があるリスクに対して、その発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めており、リスク管理体制やリスク対応の手法について整備しています。また、当社

グループが取り組むべきガバナンス面での重要課題の1つとして、「コンプライアンスの徹底」を特定しており、各種施策を通じてマルチプロダクト体制下での急速な事業成長を支える経営基盤の強化に取り組みます。

リスク項目と詳細／対応

当社グループの経営・事業上のリスクには、クラウド型のソフトウェアを主軸としたサービス展開をしている性質上、情報セキュリティや技術革新によるものが挙げられます。また、

コロナ禍によってもたらされたような商習慣やユーザー行動の変容といった不確実性の高いリスクも存在しています。これらのリスクに対して、管理体制や対応策の整備に努めています。

種別	項目	リスク内容	対応
情報セキュリティリスク	(1) 個人情報の取り扱いについて	・ 自然災害や事故、外部からの悪意による不正アクセス行為及び内部の故意または過失による顧客情報の漏洩、消失、改ざんまたは不正利用	・ 個人情報保護マネジメントシステムの構築・運用 ・ 「プライバシーマーク」付与の認定 ・ ISMS、ISO27017の認証及びSOC2の発行 ・ 全役職員への個人情報保護士資格の取得義務付け ・ 国内外の新たな法的規制等に関する情報収集及び必要な対策の実施 ・ 法令遵守の徹底及び業務委託先の安全管理
	(2) 設備及びネットワークの安定性について	・ 火災、地震等の自然災害や外的破損、人的ミスによるシステム障害、その他予期せぬ事象による当社グループの設備及びネットワーク利用への支障発生	・ 複数のサーバーによる負荷の分散や定期的なバックアップ ・ リアルタイムのアクセスログチェック機能やソフトウェア障害を即時に通知する仕組みの整備 ・ 障害発生時を想定した復旧訓練
サービスリスク	(3) サービス等の不具合について	・ 当社グループのアプリケーション、ソフトウェアやシステムにおける各種不具合の発生 ・ 当社グループ事業の運用に支障をきたす致命的な不具合の発見	・ 信頼度の高い開発体制の構築・維持・サービスのインシデントガイドラインの策定と実施
外部環境リスク	(4) インターネットの利用環境について	・ インターネットの利用に関する新たな規制の導入や弊害の発生	・ インターネットに関する法的規制等の情報収集及び課題抽出と解決策の実行
	(5) クラウド事業について	・ 画期的なコンセプトの他社サービス出現による競争激化 ・ クラウドサービス自体の大幅な需要低迷	・ 新たな提供価値の創造 ・ 新技術の積極的な投入 ・ 特許取得等による知的財産権の保護 ・ M&Aや資本業務提携の推進
	(6) 技術革新への対応について	・ 技術革新等への対応遅延 ・ 予想外の開発費等の発生	

外部環境リスク	(7) 競合について	・ 既存事業者や新たな参入事業者との競争激化	・ 新たな提供価値の創造 ・ 新技術の積極的な投入 ・ 特許取得等による知的財産権の保護 ・ M&Aや資本業務提携の推進
	(8) 新型コロナウイルス感染症の流行について	・ 企業の投資行動の慎重化による「Sansan」の新規営業活動へのマイナス影響 ・ 企業の採用活動の手控えによるEighi事業の採用サービスの成長鈍化	・ 社会変容に対応したサービス・機能の開発 ・ 感染症拡大時に対応した事業継続計画(BCP)の策定と実施
投資リスク	(9) 広告宣伝活動等の先行投資について	・ 広告宣伝活動の方針や計画変更による大幅な支出増加	・ 広告宣伝活動の費用対効果のモニタリング
	(10) 企業買収等の投資について	・ 買収や出資後における事業計画の遅延	・ 対象企業に対する十分なデューデリジェンスの実施 ・ 対象企業に対するモニタリングやフォローアップの徹底
	(11) システムインフラ等への投資について	・ サービスの安定運用のための、予期せぬハードウェアやソフトウェアへの追加投資	・ 外部からのアクセスに関するモニタリングの徹底 ・ 事業拡大に応じた適切なシステムインフラ投資の設計
人的リスク	(12) 経営管理体制の確立について	・ 事業規模に応じた事業体制や内部管理体制構築の遅延	・ 業容や従業員の増加に合わせた内部管理体制整備の徹底
	(13) 人材の育成及び確保について	・ 優秀な人材の不足 ・ Sansan / Bill One事業の営業人材の確保遅延や流出	・ 積極的な人材採用 ・ 社内育成等による体制強化 ・ 労働環境の整備
法的リスク	(14) 特定の人物への依存について	・ 代表取締役である寺田親弘の業務継続が困難となる何らかの事象の発生	・ 同氏に過度に依存しない体制の整備 ・ 役員間の相互情報共有や経営組織の強化
	(15) 法令について	・ 国内外における新たなプライバシー関連法規の制定やインターネット関連事業者を規制する法律等による影響	・ 法的規制等の情報収集及び課題抽出と解決策の実行
	(16) 知的財産権の侵害等について	・ 第三者からの特許権侵害や商標権侵害を理由とする損害賠償請求や差止請求 ・ 第三者による当社グループが保有している知的財産権への侵害	・ 特許事務所を通じた特許権侵害調査の実施 ・ 商標の出願、登録 ・ 法的措置の実施
海外リスク	(17) 海外展開について	・ 対応が困難な海外特有のリスク発生 ・ 海外事業の収益化の遅延	・ 事業展開地域の情報収集及び課題抽出と解決策の実行 ・ 適切な事業計画の策定
その他	(18) インセンティブの付与について	・ 発行するストックオプションの行使による既存株主の株式価値の希薄化	・ 市場環境や既存株主への影響等を十分に考慮したストックオプションの設計

－ リスクマネジメント

コンプライアンス

当社グループでは、企業理念に則り、高い倫理観に基づく適正な活動を行うことを基本方針として掲げ、自らの生み出す付加価値を競争力の源泉として、公明正大かつ責任あるビジネス展開に努めることが重要であると考えています。このよ

うな考え方の下、当社グループが優先的に取り組むべき重要課題の1つとして、「コンプライアンスの徹底」を特定しており、コンプライアンスに対する従業員1人ひとりの意識の浸透のために、さまざまな取り組みを行っています。

コンプライアンス体制

当社では、コンプライアンスに関する基本事項を定めた「コンプライアンス規程」の下、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス実行の最高責任者である代表取締役社長を委員長として、常勤取締役、内部監査部門長、法務部門長、人事部門長で構成

され、コンプライアンスにかかる方針・施策の策定や状況のモニタリング等、当社のコンプライアンスについて統括しています。コンプライアンス委員会は年1回の開催を原則としていますが、不祥事が発生した場合等は必要に応じて随時開催します。

内部通報窓口の設置

社内における法令違反や、そのおそれがある行為等に関する情報を迅速に把握し対応を図る目的で、内部通報制度を設けており、全グループ会社の従業員（契約社員や派遣社員、パート・アルバイトを含む）及び退職者が利用可能な内部通報窓口を設置し、運用しています。

内部通報窓口は、内部監査室が対応を行う社内窓口に加え、外部の法律事務所に委託した社外窓口、監査等委員である社外取締役だけで構成される監査等委員会が対応する

社外窓口の3つを設置しています。

各窓口においては、公益通報者保護法に基づき、通報段階での内容やプライバシーは保護され、通報者が不利益な取り扱いを受けることのない運用を徹底しているほか、社外窓口においては会社との独立性を完全に確保しています。また、内部通報窓口とは別に、ハラスメント相談窓口を人事本部に設置し、守秘義務の下、安心して従業員がハラスメントについて相談できるように運営しています。

内部通報の運用

各相談窓口においては、メールや専用フォーム、郵送等のいずれかの方法を選択し、匿名での通報も可能となっています。窓口担当者は、通報受領後にコンプライアンス委員会及び監査等委員会に対して報告した上で、通報内容や相談者への詳細なヒアリングに基づいて、公正かつ公平な調査を実施します。調査の結果、違法行為が発見された場合には、必要な正措置等を実施します。また、速やかに再発防止措置を講じ、同様の問題が発生しないよう、徹底しています。

報告・相談窓口

窓口	担当
社内窓口	内部監査室
社外窓口（法律事務所）	委託先の法律事務所
社外窓口（監査等委員会）	監査等委員会
ハラスメント相談窓口	人事本部

反社会的勢力への対応

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対する基本方針「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力との関係を遮断することの社会的責任、コンプ

ライアンス及び企業防衛の観点からの重要性を十分に認識し、当社の全ての従業員がこれを遵守することにより、業務の適切性と安全性の確保に努めます。

贈収賄リスクへの対応

国内外での事業展開を加速する上で、贈収賄に関する意識を高めることは重要な事項であり、贈収賄防止に関する基本原則と具体的な行動指針を定めています。これまでに培って

きた倫理観と姿勢をさらに高度化するために、本行動指針を通じて、贈賄等（ファシリテーション・ペイメントを含む）防止のために全力を尽くします。

内部監査の実施

代表取締役の直下にある内部監査室が、各部門・組織の社内規定やコンプライアンスの遵守状況等について定期的に監査を行っています。具体的には、業務改善に向けた指摘や

指導並びに状況確認を実施し、監査結果を代表取締役及び被監査部門に報告しています。また、監査等委員会及び会計監査人と定期的な連携の場を設け、情報を共有しています。

網羅的監査

内部監査室は、当社の業務執行状況及び資産・設備の管理状況等が適正に執行・管理されているか、内部監査という独立的かつ客観的な立場で確認しています。

セキュリティ監査

内部監査室は、当社の個人情報保護マネジメントシステム(JIS)への適合状況及び個人情報保護マネジメントシステムの運用状況、並びに当会社の情報資産を扱う情報システム管理業務が適正に整備・運用されているか、内部監査という独立的かつ客観的な立場で確認しています。

コンプライアンスに関する研修の実施

全役員及び従業員を対象に、各種ハラスメント防止に関する研修を実施し、ハラスメントの発生要因となる「職場内の優位性の悪用・認識不足」「価値観の理解や知識の不足」といった事項や、ハラスメントを未然に防ぐための具体的な方

法等に対する正しい理解の醸成に取り組んでいます。また、内部者取引管理規程を定めた上で、インサイダー取引規制に関するセミナーや研修を定期的実施する等、役員及び従業員の法令遵守に対する意識や知識の向上に努めています。

新卒・中途の新入社員向けコンプライアンス研修

新卒や中途の新入社員に対して、一定の期間を設け、さまざまな研修を実施しています。具体的には、情報セキュリティやコンプライアンスに関するさらなる理解深化と浸透を図るため、講義形式やeラーニングによる研修を取り入れているほか、「個人情報保護マネジメントシステム」や「情報セキュリティ」「インサイダー取引」「SNSの取り扱い」等、さまざまなテスト形式のトレーニングの受講を義務付けています。

